

令和 6 年度共通化の対象候補案に対する 地方自治体からの意見等の概要について

2024年10月29日

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（第 2 回）

内閣官房デジタル行財政改革会議事務局提出資料

地方自治体への意見照会等の経緯及び結果

1. 地方自治体への意見照会

9月30日（金）～10月22日（火）

- ・令和6年度共通化の対象候補案に関する意見照会
- ・説明動画の配信（YouTube）（436閲覧（10/22現在））

10月11日（金） 意見照会に対する自治体からの「よくある質問・回答集(FAQ)」の送付

2. 結果の概要

【意見等提出団体数】

75団体

（内訳）

都道府県：21団体

指定都市：11団体

中核市：16団体

市(指定都市及び中核市を除く。)：22団体

特別区：3団体

町村：2団体

【意見等の件数】

328件

（内訳）

意見：313件

質問：15件

3. 個別ヒアリング

10月7日（月） ワーキングチームによるヒアリング（東京都）

10月18日（金） ワーキングチームによるヒアリング（中核市市長会）

10月21日（月） ワーキングチームによるヒアリング（指定都市市長会）

意見照会等の結果の概要

分類	意見	質問	計
全体について	17	7	24
① 入札参加資格審査システム＜総務省＞	61	2	63
② 環境法令に係る申請・届出システム＜環境省、デジタル庁＞	90	0	90
③ 建築確認電子申請システム等＜国土交通省＞	28	0	28
④ 預貯金照会のオンライン化の拡大＜デジタル庁（警察庁、金融庁、総務省、法務省、財務省、厚生労働省）＞	19	0	19
⑤ 選挙結果に関する調査・報告システム＜総務省＞	5	1	6
⑥ ふるさと納税の返礼品確認システム＜総務省＞	11	0	11
⑦ 国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大＜デジタル庁、内閣府地方分権改革推進室、国家資格を所管する府省庁＞	7	0	7
⑧ 経由調査の一斉調査システムの利用拡大等＜内閣官房行政改革推進本部事務局、調査を所管する府省庁、総務省＞	14	1	15
⑨ 社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステム＜デジタル庁及び東京都（指導検査業務等の制度所管省庁）＞	14	2	16
⑩ 事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む）＜厚生労働省＞	5	0	5
⑪ 重層的支援整備体制における相談記録プラットフォーム＜厚生労働省＞	5	0	5
⑫ 自治体が保有する行政データの匿名加工・統計データ化システム＜総務省＞	18	1	19
+ 【調査・検討】20業務に密接に関連する業務のシステム状況調査及びその結果を踏まえ、共通化の是非や可能性を検討＜デジタル庁＞	19	1	20
合計	313	15	328



【方針】

- これらの意見・質問については、制度所管府省庁に随時共有しているところ。
- 質問については、制度所管府省庁に、回答の作成を依頼中。事務局を通じて、質問者に回答予定。
- 意見については、制度所管府省庁が今後取組を進める上で、参考になるものが多いことから、これらの意見で指摘されている事項に対する対応方針については、制度所管府省庁が策定する共通化推進方針案で明らかにするなど適切なタイミングで示されるよう、制度所管府省庁と調整していく。